

15 未来への投資、社会資本整備予算の確保について

【財務省】

長野県の状況

● 「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた社会資本整備

- ・国の財政制度等審議会では、「日本の社会資本は概成しつつある」とし、**公共事業予算を抑制する議論**がなされているところであるが、広大な県土を有し急峻な地形や脆弱な地質条件を持つ本県は、**社会資本の整備が未だ十分ではない**

道路改良率67%、河川整備率39%、土石流危険渓流整備率23%など

- ・一方、財政審の令和3年度予算の編成等に関する建議では、**予算規模の量的拡大よりも優先順位を付けて配分の重点化をしっかりと推進することが重要**としている
- ・令和2年12月には、「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」が閣議決定され、防災・減災、国土強靱化の取組について**加速化・深化を図ること**とし、令和7年度までの5か年間で**重点的・集中的に対策を講ずる**とされた



千曲川堤防決壊（長野市穂保）
令和元年10月 東日本台風

取組

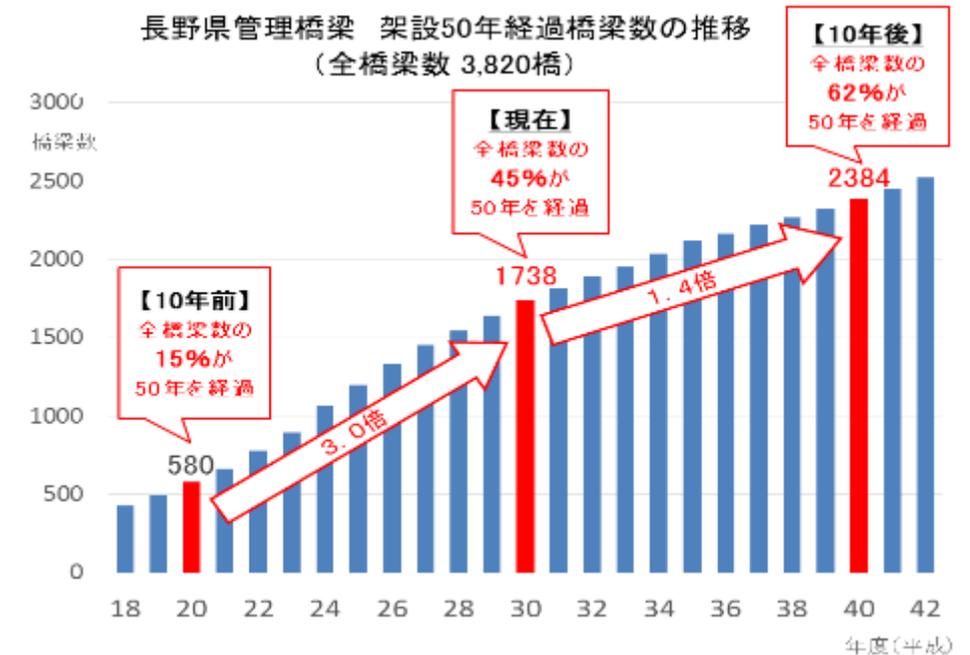
- リニア中央新幹線の整備効果を広く波及させるため、**国道153号ほかりニア関連道路の整備**を推進中
- 長野県強靱化計画に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」**を積極的に実施
- インフラの点検結果に基づき、**ライフサイクルコストを低減**するため、**予防保全の観点**で維持管理を実施



令和元年10月 須坂市
3か年緊急対策により砂防堰堤を前倒して整備
令和元年東日本台風では、土砂及び流木を補足し、土石流被害を防止

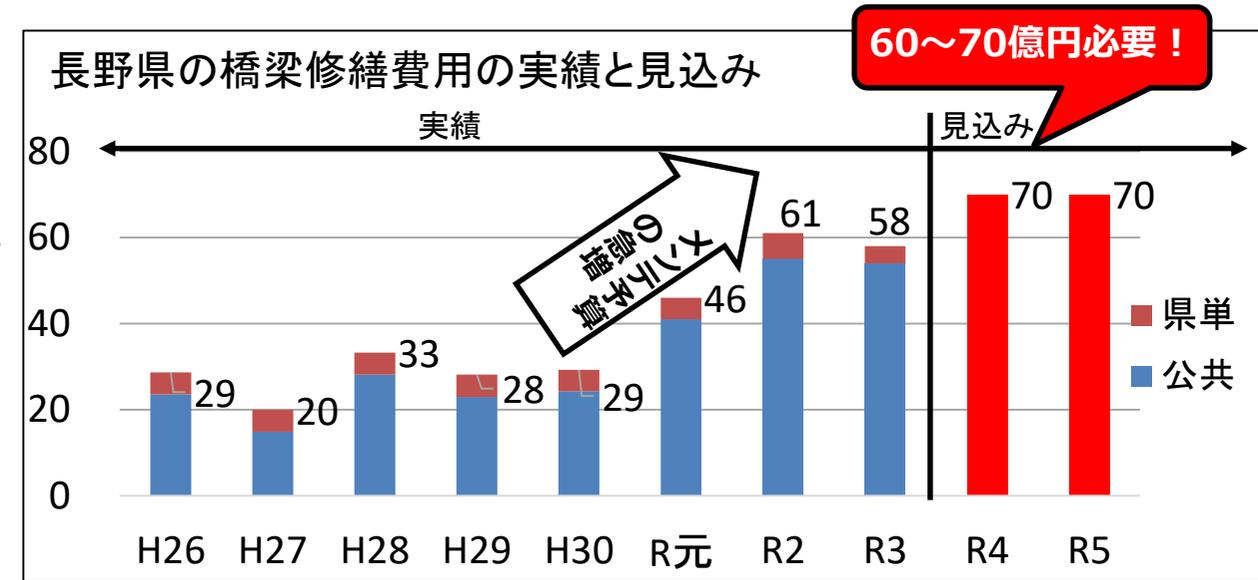


(国)158号 松本市
上高地宿泊者の避難状況
令和2年7月豪雨では、各地で土砂災害や道路の寸断により集落が孤立するなど、**地域住民の生活に影響を及ぼした**



課題

- 近年激甚化する災害を踏まえ、国土強靱化計画、長野県強靱化計画の着実な実施には多額の予算が必要
- 急速に老朽化する社会基盤施設を予防保全に基づき適切に維持管理するためには安定的・継続的な予算の確保が大きな課題
- 基準に達しない降雨や出水等による被災箇所などは、異常天然現象として認められないため、地方単独費での復旧となり、大きな負担
- 災害査定のための測量設計の費用も地方自治体にとって大きな負担となるため、更なる財政支援が必要



提案・要望

1 社会資本整備に必要な予算の確保

国や地方が行う社会資本整備事業が着実に進められるよう、公共事業に関する必要な予算を確保すること。特にリニア中央新幹線関連の基盤整備や高規格道路の整備については、十分な予算配分を行うこと

2 防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進

激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模な地震災害に対して、中長期的な見通しのもと、国土強靱化対策を強力かつ計画的に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、当初予算において必要な予算を安定的・継続的に確保すること

地方自治体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組めるよう、「緊急防災・減災事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」については、恒久化を図るなど確実な財源措置を講じること

3 インフラの長寿命化対策への支援

地方公共団体が、予防保全の観点からインフラの長寿命化対策を着実に進められるよう、今後も必要な予算を安定的・継続的に確保するとともに、公共施設等適正管理推進事業債の延長及び制度拡充を行うこと

4 災害復旧事業における支援拡充

基準に達しない降雨や出水等による被災箇所についても、被災の規模や長雨などの降雨の状況により、負担法の対象にできるよう採択基準の緩和を図るとともに、災害査定時における測量・設計等に要する費用補助制度の拡充など必要な措置を講じること

5 TEC-FORCE・MAFF-SATや権限代行による地方公共団体への支援強化

今後もTEC-FORCEやMAFF-SATの派遣や国による権限代行などを通じて地方公共団体の災害復旧を全面的に支援できるよう、国と各地方整備局等の人員確保・体制強化を継続的に行うこと